

別紙 1

鳥取市地域福祉に関する意識調査結果概要

令和6年4月

《地域福祉に関する意識調査の結果（概要）》

◆調査対象：18歳以上の市民

◆調査期間：令和5年11月1日～11月17日

調査方法	配布数	回収数	回収率
郵送法	2,500票	1,291票	51.6%

1. 主な調査結果

(1) 地域とのかかわりについて

- ①「ふだん近所や地域の人とどのようなつきあいをしているか（問9）」では、「日常から親しくつきあいをしており、困ったときに助け合える」が全体で21.4%でしたが、年齢が下がるにつれてその割合は低くなりました。
- ②「地域の行事や町内活動などに参加しているか（問10）」では、「自治会（町内会・集落）活動」が46.7%と最も高く、次いで、「祭り・盆踊りなど」（17.7%）、「公民館活動」（16.6%）の順となりました。ただし、「参加したことがない」が全体で28.0%と一定の割合が見られるとともに、18～39歳では「参加したことがない」の割合は半数近くになっています。
- ③「自治会（町内会）に加入しているか（問11）」では、「はい」が全体で74.5%でしたが、年齢が下がるにつれてその割合は低くなりました。

暮らし続けられる地域づくりのために、公的なサービスや基盤整備だけでなく、地域での互助活動も促進していく必要があります。そのため、できるだけ若い時期から自治会（町内会）や地域活動等にかかわる機会を持つことや、地域住民との親睦・交流を深めることにより、自らが支え手から支えられる側になる年齢になっても、暮らし続けられる地域を築いていくことにつながることを啓発していく必要があります。

(2) 地域の助け合いについて

- ①「福祉に関心があるか（問12）」では、「とても関心がある」（17.1%）と「やや関心がある」（54.8%）を合わせた“関心がある”が71.9%となりました。
- ②「今までに福祉に関するボランティア活動に参加したことがあるか（問13）」では、「現在、参加している」（10.8%）と「以前、参加したことがある」（26.8%）を合わせた“参加”が全体で37.6%でした。また、「どのようなボランティア活動にかかわっています（いました）か（問13-1）」では「環境美化活動」が最も高くなりました。

- ③「今後、どの分野のボランティア活動に参加したいと思うか（問14）」について、「是非、参加したい」と「友人などが一緒なら参加したい」を合わせた“参加”で見ると、「子ども」は16.7%、「高齢者」は16.0%、「障がい者」は10.6%、「生活困窮者」は8.7%でした。

地域福祉を推進するためには、まず「福祉」に関心を持つことが重要です。「福祉」に関心を持つきっかけとしてボランティア活動への参加も効果があると考えられるため、社会福祉協議会やボランティア団体等と連携したボランティア活動の促進が求められます。

また、学校などと連携した「福祉学習」についても同様に活動の促進が必要だと考えます。

（3）不安や悩み、相談先について

- ①「あなた自身のことで不安に思っていることや悩んでいること（問15）」では、「自身や家族の身体のこと（病気や障がいなど）」が33.3%と最も高く、次いで、「自身や家族の介護のこと」（26.0%）、「経済的なこと（世帯の収入など）」（23.9%）の順となりました。
- ②「悩みや不安があるときにだれ（どこ）に相談するか（問16）」では、「家族・親族」が全体で79.3%と最も高く「近所の人」は4.8%にとどまりました。また、公的機関では「市役所の相談窓口」が最も高く6.4%でした。
- ③「福祉に関する情報をどこから入手するか（問17）」では、「行政の窓口や広報誌・お知らせ」が43.5%と最も高く、次いで、「新聞・テレビ・ラジオ」（32.0%）、「インターネット・ホームページ」（21.8%）の順となりました。また、「市の情報発信に関する利用状況（どの媒体から情報を得ているか）（問18）」について、「よく利用する」と「ときどき利用する」を合わせた“利用する”で見ると、「市のホームページ」は22.9%、「市の広報紙」は50.1%、「市のケーブルテレビ」は15.7%、「市のSNS（LINEなど）」は10.8%でした。

社会的背景により、個人や世帯の不安や悩みも複雑化・複層化してきていることから、公的機関の窓口対応も縦割りでない横の繋がりの中で、個人や世帯の様々な不安や悩みに対応していく必要があります。また、福祉に関する情報提供について、特に広報紙の利用が多いことから、引き続き分かりやすい紙面の作成に努めるとともに、情報弱者に対する配慮や工夫も必要とされます。

（4）災害への備えや災害時の対応について

- ①「地震や風水害、火災などの災害に対して、どのような備えを行っているか（問20）」では、「災害時に必要な備品（ラジオ・懐中電灯・携帯コンロなど）の準備」が44.2%と最も高く、次いで、「常日頃から、テレビ、新聞、インターネットなどで災害対策の情報を得ること」（36.6%）、「避難場所や経路の確認」（34.9%）の順となりました。

- ②「自身が災害にあったとき、主にだれ（どこ）を頼りにするか（問 21）」では、「家族・親族」が 86.7%と最も高く、次いで、「近所の人」（23.5%）、「友人」（20.7%）の順となりました。
- ③「避難行動要支援者支援制度の認知度（問 22）」では、「知らない」が 51.1%で、「よく知っている」は 11.1%にとどまりました。
- ④「災害時の助け合いにおいて、どのようなことが重要か（問 24）」では、「日頃からのあいさつや声かけ、付き合い」が 70.3%と最も高く、次いで、「地域の支援や配慮が必要な人の把握」（38.7%）、「地域における援助体制の構築」（32.9%）の順となりました。

災害が起こった際には家族・親族の次に「近所の人」を頼りにする人の割合が高くなっていることから、常日頃からの近所付き合いや地域における災害時の連携・支援体制の構築が求められます。また、災害時の避難所における体制の想定や備えも必要です。

（5）「地域共生社会」について

- ①「居住地域では、どのようなことが課題になっているか（問 25）」では、「少子高齢化の進行」が 58.9%と最も高く、次いで、「ひとり暮らし高齢者世帯の増加」（35.6%）、「近所や地域のつきあいの減少」（32.8%）の順となりました。
- ②「地域における助け合いや支え合いの活動を活発にするには、どのようなことが必要か（問 26）」では、「日頃から近所や地域で助け合える信頼関係を築くこと」が 63.6%と最も高く、次いで、「家庭・学校・職場などで、助け合いや支え合いのこころを育むこと」（37.8%）、「若者や子育て世代が地域に住み、地域活動にも積極的に参加してくれること」（29.0%）の順となりました。
- ③「私たち一人ひとりが安心して地域の中で生活していくために、あなたにできることはどのようなことか（問 28）」では、「できるだけ地域での出来事に関心を持つ」が 55.0%と最も高く、次いで、「地域活動やボランティア活動に積極的に参加する」（14.6%）、「学校での行事など家族に関係ある範囲内の活動には参加する」（10.2%）の順となりました。

少子高齢化が進行する中、地域における諸活動の担い手不足により、近所や地域のつながりの希薄化が進行していると推測されます。地域福祉活動を通じて、人と人のつながりを保ち、互いに助け合い、支え合いながら暮らし続けられる地域づくりに取り組んで行く必要があります。

(6) 制度やしきみ、言葉の認知度について

- ①「地域福祉に関する用語の名称や内容の認知度（問 30）」について、「名称も内容も知っている」で見ると、「地域食堂」は 32.3%、「いきいきふれあいサロン」は 19.5%、「孤独孤立防止サポーター（つながりサポーター）」は 3.9%、「地域福祉相談センター」は 13.2%、「地域包括ケアシステム」は 15.4%、「生活困窮者自立支援制度」は 7.4%、「地域共生社会」は 7.7%、「重層的支援体制整備事業」は 2.3%でした。
- ②「複雑化・複合化した社会問題に関する課題を示す言葉の認知度（問 31）」について、「名称も内容も知っている」で見ると、「ダブルケア」は 20.1%、「ヤングケアラー」は 64.8%、「ワンオペ育児」は 40.2%、「ワーキングプア」は 33.5%、「8050 問題」は 31.1%でした。

地域福祉に関する取り組みを周知・啓発することで、関連する用語等の認知度を高めていくことが必要です。また、制度やしきみは、利用を必要とする人が認知していないと利用に結びつかないことから、高齢者や障がいのある人などの情報弱者の方に対する配慮を忘れることなく、制度やしきみを必要とする人が利用につながるよう、分かりやすい広報や確実な情報伝達に努めることが求められます。

(7) 「孤独・孤立問題」について

- ①「どの程度、孤独であると感じるか（問 32）」では、「ほとんどない」が 48.5%と最も高く、次いで、「たまにある」（22.1%）、「決してない」（13.4%）の順となりました。
- ②「自分には人とのつきあいが無いと感じるか（問 33）」では、「ほとんどない」が 43.6%と最も高く、次いで、「時々ある」（29.7%）、「決してない」（16.3%）の順となりました。
- ③「自分は取り残されていると感じるか（問 34）」では、「ほとんどない」が 54.4%と最も高く、次いで、「時々ある」（21.5%）、「決してない」（17.8%）の順となりました。
- ④「自分は他の人たちから孤立していると感じるか（問 35）」では、「ほとんどない」が 56.5%と最も高く、次いで、「時々ある」（20.1%）、「決してない」（17.6%）の順となりました。
- ⑤「孤独・孤立問題への対策で必要と思われるものは何か（問 37）」では、「当事者が気軽に集まれる様々な居場所づくり」が 42.8%と最も高く、次いで、「支援が届いていない方を早期に把握するための行政の仕組みづくり」（38.8%）、「まわりに不安や悩みを抱えている人がいたら、声掛けや手助けをしようとする地域づくり」（35.0%）の順となりました。

孤独・孤立は、人生のあらゆる段階で誰にでも起こりうる状態であるため、当事者が孤独・孤立の状態から立ち直ることができるよう、関係機関と連携し、継続した支援を行っていく必要があります。

(8) 「再犯防止」について

- ①「犯罪をした人の立ち直りに協力したいと思うか（問 38）」では、「わからない」が 26.9%と最も高く、次いで、「どちらかといえば思わない」(24.0%)、「どちらかといえば思う」(20.7%)の順となりました。
- ②「再犯防止に関する広報・啓発活動の取組である「社会を明るくする運動」又は「再犯防止啓発月間」の認知度（問 39）」では、「両方とも聞いたことがない」が 36.4%と最も高く、次いで、「両方とも聞いたことがある」(17.8%)、「わからない」(15.3%)の順となりました。
- ③「再犯防止に関して住民の理解や関心を深めるために、市は何をするべきと思うか（問 40）」では、「市の広報誌やホームページなどで情報を発信する」が 33.1%と最も高く、次いで、「学校教育の場で取り上げるようにする」(30.1%)、「パンフレットやポスターなどの広報物により周知を図る」(24.2%)の順となりました。

犯罪をした者等の生活や就労環境の改善等、再犯防止の取組を進めることにより、犯罪が犯罪を招く負の連鎖を断ち切ることに、社会全体で努めていくことが求められています。そのため、国や県等と連携した就労支援や、更生保護団体と連携した活動を強化するとともに、広報紙等の各媒体を通じて、再犯防止の重要性に関する周知・啓発を行っていくことが必要です。

(9) 鳥取市社会福祉協議会について

- ①「鳥取市社会福祉協議会の認知度（問 41）」では、「名前を見聞きしたことはあるが、活動内容はよく知らない」が 67.0%と最も高く、次いで、「活動内容まで、よく知っている」(17.7%)、「知らない」(10.8%)の順となりました。
- ②「鳥取市社会福祉協議会の活動内容のうち、知っているもの（問 43）」では、「わからない」が 28.7%と一定の割合が見られますが、具体的に見ると、「介護保険事業（デイサービス等）」が 33.5%と最も高く、次いで、「ふれあい・いきいきサロン（地域で気軽に集えるおしゃべりや会食等を行う場）」(30.3%)、「ふれあい型食事サービス（配食・会食を通じて見守り、安否確認をするサービス）」(26.2%)の順となりました。

地域福祉の中核である社会福祉協議会について、市民に活動内容等を周知するとともに、市と連携しながら、小地域福祉活動や生活支援体制整備事業の推進、居場所づくりやボランティア活動の促進、相談支援、権利擁護等、あらゆる面において活動を充実していく必要があります。

(10) 施策全般について

- ①「みんなで地域社会を支え合いながら、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるまちを実現するために、行政や社会福祉協議会に対して特にどのような施策や取組を行ってほしいか（問 44）」では、「在宅福祉サービスの充実」が 37.3%と最も高く、次いで、「福祉に関する情報提供の充実」（35.5%）、「日常の交通や移動手段の確保」（33.9%）の順となりました。

住み続けられる地域を築くための課題として、「在宅福祉サービスの充実」・「福祉に関する情報提供の充実」・「日常の交通や移動手段の確保」が高くなっていることから、市全体のまちづくりにおける重要な課題として捉えて、検討を行い、対応を進める必要があります。